

株主各位

**第25期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)**

連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	1頁
連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3頁
株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	15頁
個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

株式会社アイキューブドシステムズ
(証券コード 4495)

連結株主資本等変動計算書

(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	414,068	314,068	2,546,499	△703,534	2,571,103
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	2,488	2,488			4,976
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	652	652			1,305
剰 余 金 の 配 当			△254,174		△254,174
親会社株主に帰属する当期純利益			730,116		730,116
自己株式の取得				△29,937	△29,937
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	3,140	3,140	475,942	△29,937	452,285
当 期 末 残 高	417,209	317,209	3,022,442	△733,471	3,023,388

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	3,793	△15,284	△11,491	8,802	292,494	2,860,908
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						4,976
新 株 の 発 行 (新 株 予 約 権 の 行 使)						1,305
剰 余 金 の 配 当						△254,174
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益						730,116
自 己 株 式 の 取 得						△29,937
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)	22,547	4,878	27,425	4,683	41,406	73,515
当 期 変 動 額 合 計	22,547	4,878	27,425	4,683	41,406	525,801
当 期 末 残 高	26,340	△10,405	15,934	13,485	333,901	3,386,709

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	4 社
連結子会社の名称	株式会社アイキューブドベンチャーズ アイキューブド 1 号投資事業有限責任組合 ワンビ株式会社 10KN COMPANY LIMITED

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社アイキューブドベンチャーズの決算日は、連結決算日と一致しております。

アイキューブド 1 号投資事業有限責任組合の決算日は 3 月 31 日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

ワンビ株式会社の決算日は 3 月 31 日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

10KN COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、3 月 31 日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産

建物は定額法、工具、器具及び備品は定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	1年～15年
工具、器具及び備品	3年～12年

(ii) 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な償却年数は次のとおりであります。

商標権	10年
顧客関連資産	10年
自社利用ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年以内）

③ 重要な引当金の計上基準

(i) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

(ii) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

(iii) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の従業員に対する当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(i) 重要な収益及び費用の計上基準

CLOMO事業

CLOMO事業においては、モバイル端末管理サービス「CLOMO MDM」や、モバイル端末向けアプリサービス「CLOMO SECURED APPs」などを展開しており、クラウドを利用したB to BのSaaS事業をサブスクリプションの形で提供しております。

顧客との契約に基づき、契約期間にわたってサービスを提供する義務があるため、契約に定められたサービス提供期間で義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受すると考えられることから、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益を認識しております。

(ii) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(iii) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、2～5年間の均等償却を行っております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

営業投資有価証券の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

営業投資有価証券（市場価格のない株式等）	91,751千円
売上原価	72,612千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない営業投資有価証券については、取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。当社グループは、投資先企業の将来成長による超過収益力を見込んで、財務諸表から得られる1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べ相当程度高い価額で株式等の取得を行っており、投資先企業の超過収益力等が著しく毀損した場合は、営業投資有価証券の減損処理を行うこととしています。

投資時の超過収益力の毀損の有無の検討における主要な仮定は投資先の事業進捗であり、事業計画に含まれる売上高及び利益の進捗状況、直近のファイナンスの状況、資金繰り、株式上場やトレードセール等の実現可能性等を総合的に勘案し個別投資先毎に判断しております。

主要な仮定の不確実性は高く、投資先企業の事業計画の遂行が困難な状況となる等、超過収益力が見込めなくなった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

61,302千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

単位：株

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	5,306,750	4,700	－	5,311,450

(注)普通株式の発行済株式総数の増加4,700株は、新株予約権の権利行使による新株の発行2,700株、譲渡制限付株式報酬制度による新株の発行2,000株によるものです。

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び数

単位：株

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	420,168	14,600	－	434,768

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,600株は、株式付与ESOP信託による当社株式の取得によるものです。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式14,600株が含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年9月25日 定時株主総会	普通株式	166,143	34	2025年6月30日	2025年9月26日
2026年2月12日 取締役会	普通株式	88,030	18	2025年12月31日	2026年3月24日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年8月12日 取締役会	普通株式	97,825	利益剰余金	20	2026年6月30日	2026年9月30日

(注) 1. 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金292千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、上場5周年記念配当2円が含まれております。

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数
(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)

普通株式 83,430株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は新株の発行によっております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業投資有価証券及び投資有価証券は、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は短期間で決済されるものであります。また、一部の外貨建債務は、為替の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、新規取引先の審査を行っており、営業債権については取引先ごとに期日及び残高の管理を行っております。また、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

非上場株式については、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

(ii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適宜に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(iii) 市場リスクの管理

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。外貨建債務については、短期間で決済され、かつその金額は僅少であるため、市場リスクを管理する重要性が低いと考えております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、「現金及び預金」、「売掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

単位：千円

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
営業投資有価証券	82,817	82,817	—
資産計	82,817	82,817	—

(注) 市場価格のない株式等は、営業投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

単位：千円

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	98,274
投資事業有限責任組合への出資 (注)	397,415

(注) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

単位：千円

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券 その他有価証券 株式	82,817	－	－	82,817
資産計	82,817	－	－	82,817

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

営業投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

単位：千円

	当連結会計年度
CLOMO事業	
CLOMO MDM	3,467,953
CLOMO SECURED APPs	158,723
その他	814,043
顧客との契約から生じる収益	4,440,721
その他の収益	—
外部顧客への売上高	4,440,721

(注)当連結会計年度より、より適切な表示を目的として、サービス提供形態に基づく区分の見直しを行い、従来「TRUST DELETE」として集計していた収益は、「CLOMO MDM」及び「その他」へ組み替えて表示しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（4）④(i) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当該連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

単位：千円

	当連結会計年度 (2026年6月30日)
契約負債（期末残高）	864,004

契約負債は、主にCLOMO事業にかかる顧客からの前受金に関連するものであります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

単位：千円

	当連結会計年度 (2026年6月30日)
1年以内	637,859
1年超2年以内	92,502
2年超3年以内	72,992
3年超	60,650
合計	864,004

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 623円24銭

(2) 1株当たり当期純利益 149円36銭

(注)株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 14,600株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 1,275株）。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

追加情報

株式付与ESOP信託

当社は、当社従業員（以下、「従業員」という。）に対し、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」（以下、「本制度」という。）を、2026年5月より導入しております。

（1）取引の概要

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の最大化を図るべく、従業員の貢献意欲を一層醸成することを目的として、本制度を導入いたしました。

本制度では、株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下、「ESOP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。

ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、予め定める株式交付規程に基づき、ESOP信託から、当該信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）を受益者要件を充足する従業員に交付及び給付するものです。

なお、ESOP信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、29,937千円、14,600株であります。

株主資本等変動計算書 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

					株主資本								
					資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本 合計	
					資本金	資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
								繰越 利益剰余金					
当	期	首	残	高	414,068	314,068	314,068	2,592,567	2,592,567	△703,534	2,617,170		
当	期	変	動	額									
新	株	の	発	行	2,488	2,488	2,488					4,976	
新	株	の	発	行	652	652	652					1,305	
株	予	約	権	の									行
剰	余	金	の	配				△254,174	△254,174			△254,174	
当	期	純	利	益				740,603	740,603			740,603	
自	己	株	式	の								△29,937	△29,937
株	主	資	本	以									
項	目	の	当	期									変
額	(純額)												
当	期	変	動	額	合	計	3,140	3,140	3,140	486,428	486,428	△29,937	462,772
当	期	末	残	高	417,209	317,209	317,209	3,078,995	3,078,995	△733,471	3,079,942		

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	3,793	3,793	8,802	2,629,765
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				4,976
新 株 の 発 行 (新 株 予 約 権 の 行 使)				1,305
剰 余 金 の 配 当				△254,174
当 期 純 利 益				740,603
自 己 株 式 の 取 得				△29,937
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)	22,218	22,218	4,683	26,902
当 期 変 動 額 合 計	22,218	22,218	4,683	489,674
当 期 末 残 高	26,012	26,012	13,485	3,119,440

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物は定額法、工具、器具及び備品は定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～15年
----	--------

工具、器具及び備品	3年～12年
-----------	--------

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な償却年数は次のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

自社利用ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年以内）
------------	--------------------

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。

② 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の従業員に対する当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

モバイル端末管理サービス「CLOMO MDM」及びモバイル端末向けアプリサービス「CLOMO SECURED APPs」を事業の主軸に、クラウドを利用したB to BのSaaS事業をサブスクリプションの形で提供しております。

顧客との契約に基づき、契約期間にわたってサービスを提供する義務があるため、契約に定められたサービス提供期間で義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受すると考えられることから、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	58,936千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債務	3,931千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上原価	48,622千円
販売費及び一般管理費	12,000千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

単位：株

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	420,168	14,600	－	434,768

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,600株は、株式付与ESOP信託による当社株式の取得によるものです。

2. 当事業年度末の自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式14,600株が含まれております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 38,344千円

減価償却費 174,418千円

未払事業税 11,005千円

株式報酬費用 17,075千円

その他 23,625千円

繰延税金資産小計 264,468千円

評価性引当額 △6,521千円

繰延税金資産合計 257,947千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △11,884千円

繰延税金負債合計 △11,884千円

繰延税金資産純額 246,063千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		直接	間接					
子会社	アイキューブド	(所有)						
	1号投資事業	直接	98.0%	役員の兼任	出資の引受	98,000	—	—
	有限責任組合	間接	1.0%		(注)			

(注)キャピタルコール方式による出資の引受であります。

7. 収益認識に関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 636円90銭

(2) 1株当たり当期純利益 151円51銭

(注)株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当事業年度 14,600株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度 1,275株）。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

追加情報

株式付与ESOP信託

連結注記表「9. その他の注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。